

【概要】

科学技術・学術政策研究所 第1調査研究グループは、2022年12月から2023年1月にかけて「令和4年度 博士（後期）課程1年次における進路意識と経済的支援に関する調査」を実施した。本稿においては、その調査結果を示す。

（1）調査対象者

調査時点において、日本国内の大学に在学する博士（後期）課程1年次であった者全て（2022年4月以降に博士（後期）課程に入学した者）を調査対象者とした。なお、5年一貫制博士課程については、3年次を博士後期課程1年次相当と見なすものとした。

（2）調査方法

調査時点において日本国内の博士（後期）課程を持つ大学事務局に対して事務局向け調査依頼、調査関連ファイルを電子メールで送付した。各大学事務局から在学する調査対象者に対して回答者向けの調査依頼（日本語版・英語版）と調査用IDの配布を依頼した。それらを受領した調査対象者は、指定された調査用ウェブサイトにアクセスし、日本語版または英語版のウェブ調査票を選択して回答をした。

（3）博士学生向けのウェブ調査の実施期間

全大学向けウェブ調査実施期間：2022年12月19日～2023年1月31日

*大学全体向けの回答締切は2023年1月31日としたが、締切時点における回答率が大幅に低い大学に関しては、個別の大学事務局に最長で2月21日までの回答期間の延長を伝達し、調査対象者への回答督促を依頼した。

（4）母集団相当数、有効回答数、回答率

大学事務局より回答のあった調査対象者の合計値（母集団相当数）*：17,218人

必須回答の全ての設問に回答した本稿における有効回答数：6,153人

調査対象者の合計値（母集団相当数）に対する有効回答率：35.7%

*大学事務局による調査対象者数の回答がなく、調査対象者への調査用IDの配布を行わなかったと考えられる大学が、小規模大学を中心に33校ある。（調査無回答校には、調査対象者が在籍していなかった可能性もある。）

（5）ウェブ調査票の主な調査内容

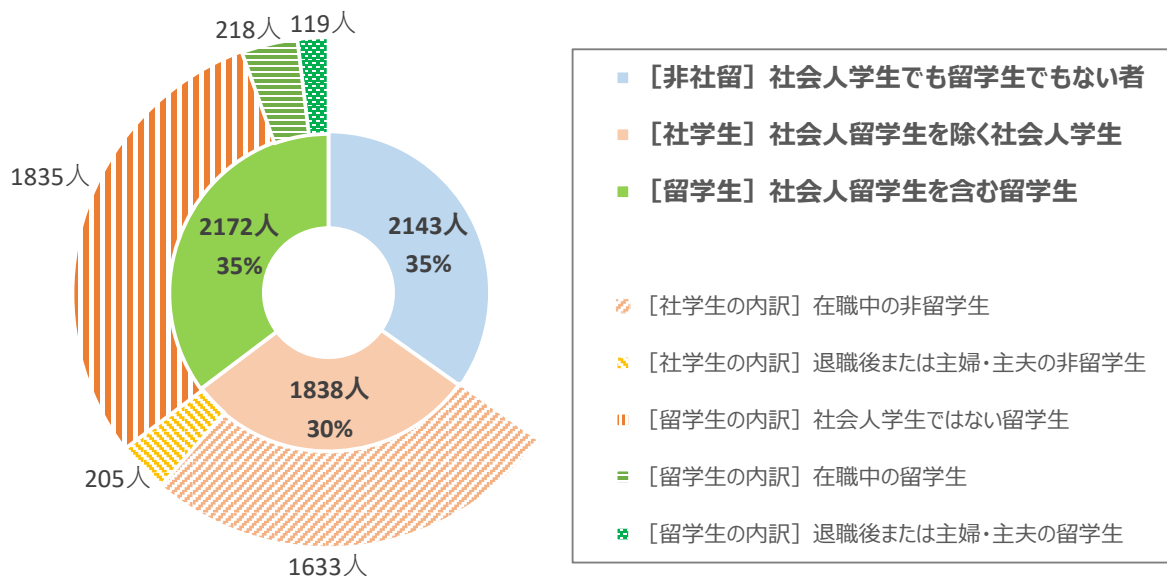
- ・ 回答者の基本属性（性別、生年、研究分野、留学生、社会人学生などの属性）
- ・ 博士（後期）課程入学前の最終学歴における大学、指導教員との一致
- ・ [在職する社会人学生の場合]雇用先のサービスの扱い、基本給の変化、得られる月収
- ・ 博士（後期）課程への進学を決めた時と比較しての研究環境に関する所感
- ・ 博士（後期）課程修了後の進路に関する希望、日本国内在住の見込み
- ・ 令和4年度におけるTA・RA、アルバイト・副業の従事時間、収入
- ・ 令和4年度における授業料の減免額、日本学生支援機構の奨学金貸与額
- ・ 各種の経済的支援の該当有無および給付・貸与額

本調査においては、公的統計の学校基本調査の定義に準拠して「留学生」および「社会人学生」の該当有無に関してウェブ調査票で回答者本人に尋ねた。なお、本調査における「留学生」とは、概して日本国内の大学・大学院に留学する目的を持って入国した外国人学生を指す。また、本調査における「社会人学生」とは、経常的な収入を得る仕事に在職している者（休職中を含む）または在職していた者あるいは主婦・主夫を指している。

概要図表1は、本稿における有効回答者6,153名に関する「社会人学生」「留学生」の内訳を示している。概要図表1の内側のグラフは「社会人学生でも留学生でもない者」「社会人留学生を除く社会人学生」「社会人留学生を含む留学生」の3種の区分に大別した人数と割合を示している。なお、本稿では、これらの3種の区分の[非社留][社学生][留学生]と略記する。これらの3種の区分はそれぞれ30%台となっており、同水準の割合となっている。

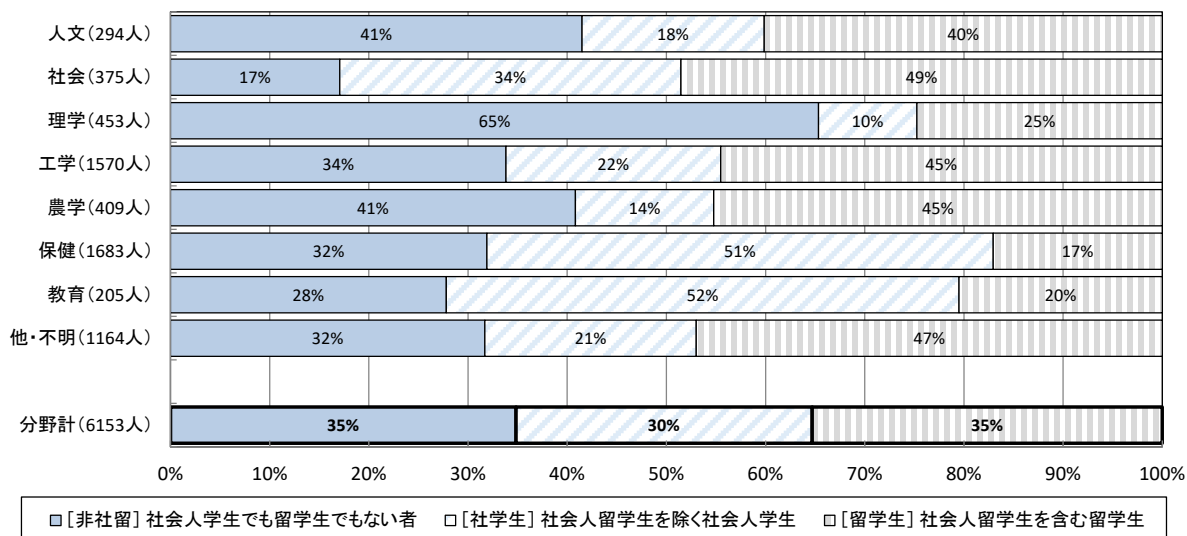
また、概要図表1の外側のグラフでは[社学生]および[留学生]の在職に関する内訳を示している。[社学生]においては、在職中の者が89%、退職後または主婦・主夫が11%であった。一方、[留学生]においては社会人学生に該当しない者が84%、在職中の者が10%となっていた。

概要図表 1 社会人学生と留学生に関する回答内訳(社会人学生の在職内訳含む)



概要図表2では概要図表1にて示した[非社留][社学生][留学生]の割合を各回答者が在籍した専攻の研究分野別に示している。[非社留]の割合が最も高い研究分野としては理学分野の65%、人文分野の41%となっている。[社学生]の割合が最も高い研究分野としては教育分野の52%、保健分野の51%となっている。[留学生]が最も多い研究分野としては社会分野の49%、工学および農学分野の各45%となっている。[非社留][社学生][留学生]が、分野計においてそれぞれ30%台であるが、概要図表2は研究分野によってこれら3区分の構成比率は、大きく異なることを示している。

概要図表 2 社会人学生および留学生に関する回答割合



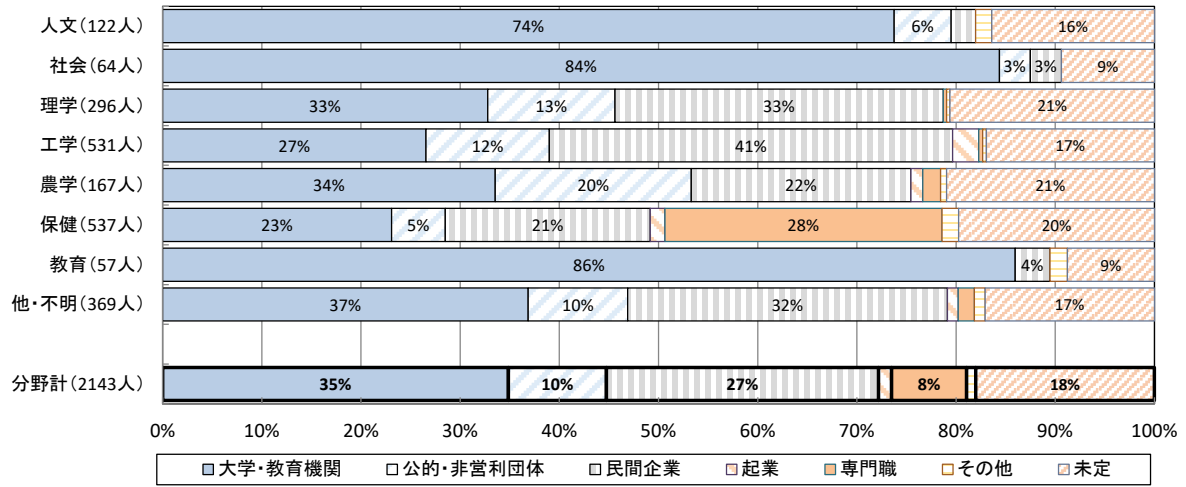
概要図表 3 から概要図表 5 では、[非社留][社学生][留学生]の各区分における「博士課程修了後に希望する就職先・専門職」の割合を示している。また、概要図表 6 から概要図表 8 では各区分における「博士課程修了後に希望する教育研究職の度合い」を示している。なお、本調査において『「教育研究職」とは、教育・研究機関の教職員、研究職公務員、民間企業の研究従事者を指す』と調査票に示した。

「博士課程修了後に希望する就職先・専門職」を示す概要図表 3 から概要図表 5 を見ると、3 種のいずれの区分でも人文、社会、教育分野では「大学・教育機関」を希望する割合が最も高い。一方で工学分野に関しては、[非社留][社学生]において「民間企業」が「大学・教育機関」を上回り、それぞれ 41%、49%を占めている。また、保健分野に関しては 3 種の各区分において「専門職」の希望者が 27%～35%を占めている。

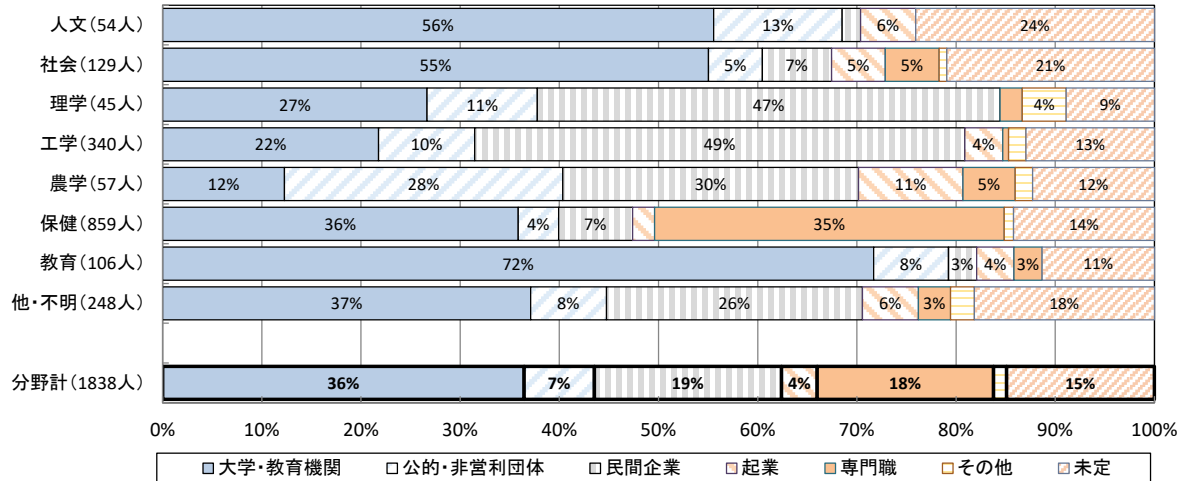
「博士課程修了後に希望する教育研究職の度合い」を示す概要図表 6 から概要図表 8 において、各図の最下段に示した分野計では「強く教育研究職を希望する+やや教育研究職を希望する」を合算した割合は各区分においてそれぞれ 56%、51%、70%となっている。教育研究職を希望する割合が高い順に、[留学生][非社留][社学生]となっている。この割合を[非社留]と[留学生]の間で分野別に比較すると、保健、工学、農学分野において[非社留]が 10%以上低くなっている。

なお、概要図表 3 から概要図表 8 においてグラフの右端に「未定、分からない」を示す回答が含まれていることには留意が必要である。加えて、「博士課程修了後に希望する就職先・専門職」に関して「未定、分からない」と回答した者は[非社留][社学生][留学生]の分野計において、それぞれ 18%、15%、10%となっている。「博士課程修了後に希望する教育研究職の度合い」のに関して「分からない、決められない」と回答した者は[非社留][社学生][留学生]の分野計において、それぞれ 7%、9%、4%となっている。[留学生]は、[非社留][社学生]に比べて博士(後期)課程 1 年次の時点で、課程修了後のキャリアに関する希望を明確に持っている傾向がある。

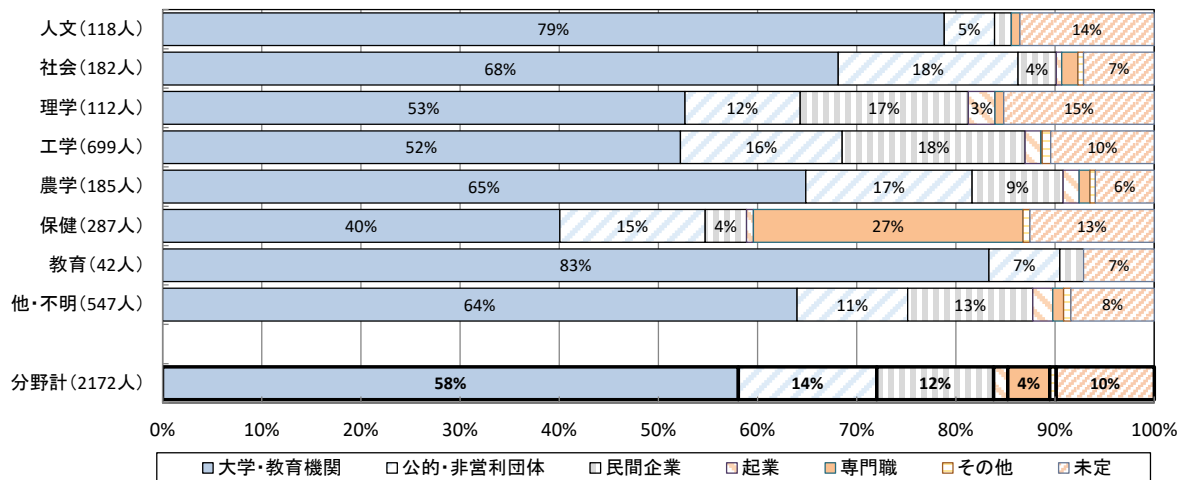
概要図表 3 博士課程修了後に希望する就職先・専門職[非社留]



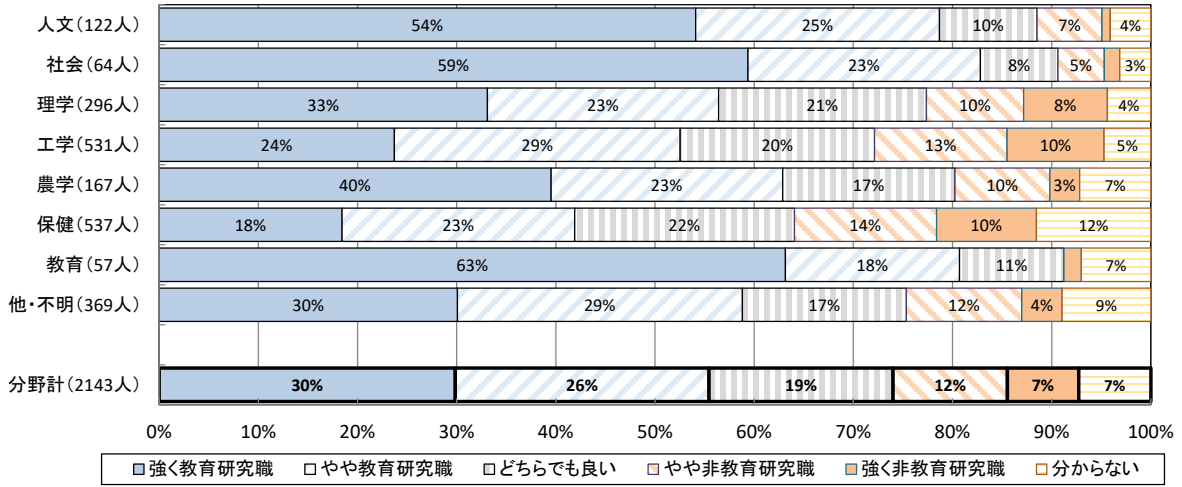
概要図表 4 博士課程修了後に希望する就職先・専門職[社学生]



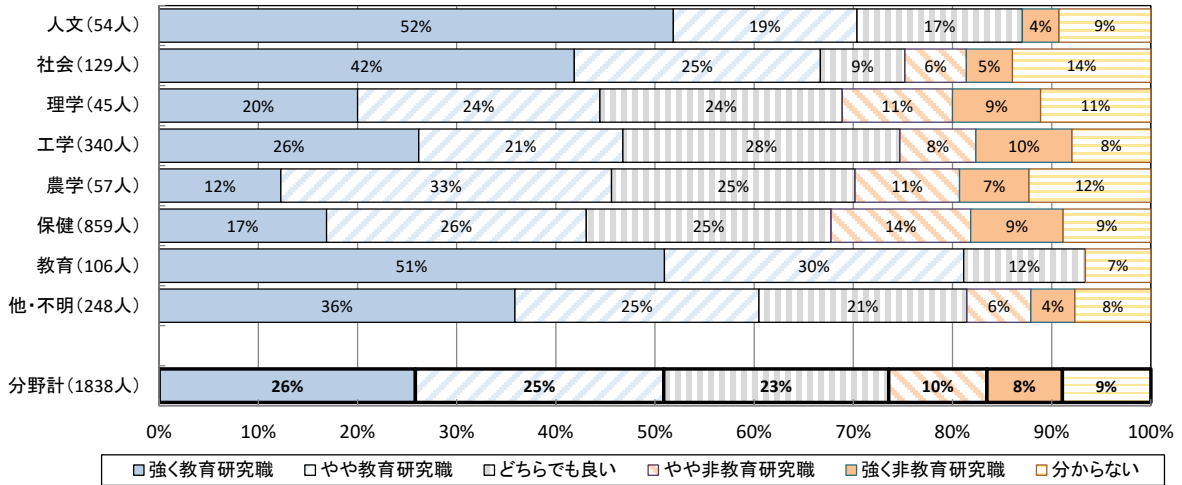
概要図表 5 博士課程修了後に希望する就職先・専門職[留学生]



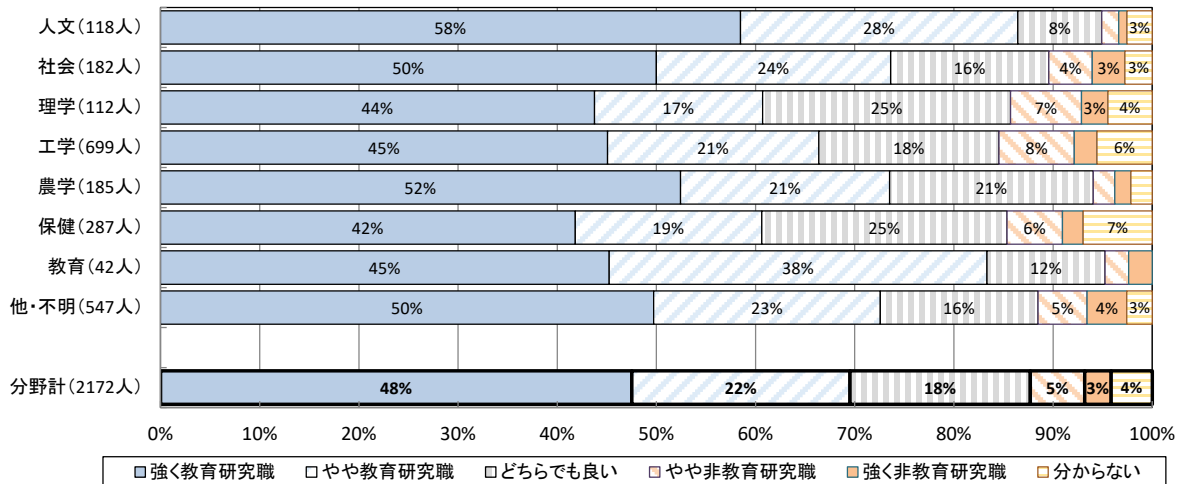
概要図表 6 博士課程修了後に希望する教育研究職の度合い[非社留]



概要図表 7 博士課程修了後に希望する教育研究職の度合い[社学生]



概要図表 8 博士課程修了後に希望する教育研究職の度合い[留学生]



本調査においては経済的な状況に関する調査項目として、「TA(ティーチングアシスタント)の収入」、「RA(リサーチアシスタント)の収入」「アルバイト・副業による収入」「日本学生支援機構による貸与奨学金」「授業料減免額」および「その他の経済的支援の受給額」を調査した。加えて、在職している社会人学生に関しては、雇用先から得られる月額平均の収入額を区間形式で尋ねた。

本稿では、各専攻における授業料から「授業料減免額」を差し引くことで各回答者の実質授業料を算出した。また[非社留][社学生][留学生]の各区分と各研究分野において、収入を伴う業務実施や経済的支援に該当した割合および該当した場合における収入・支援額の中央値を導出した。さらには、収入・支援に該当する割合(確率)と該当した場合における中央値を掛け合わせることで、中央値に基づく期待収入・受給額を算出した。概要図表9では、各区分と各研究分野において「減免額を差し引いた実質授業料の年額中央値」と「各種収入・受給額の該当割合と中央値の金額に基づく期待値相当額(年額換算値)」を示している。なお、在職している社会人学生に関しては、グラフ内にある点線囲みの中に「雇用先から得られる収入の年額換算値」および各区分、各研究分野における「在職している社会人学生の割合」を示している。

概要図表9の右上図の[非社留]は、概要図表9の他の図に比べて「TA収入」「RA収入」「給付型の経済的支援」「貸与型の経済的支援」の各項目の数値が大きく、収入・支援額が右側に伸びる傾向にある。分野計の収入・支援額を見ると、「TA」「RA」「アルバイト・副業」によって年間62万円の収入を得る一方で、106万円の給付型支援および42万円の貸与型支援の受給が期待値相当額となっている。

概要図表9の左下図の[社学生]は概要図表9の他の図と異なり、グラフの横軸の上限を150万円へと短くしても、保健分野を除いて収入・支援額が概要図表9の他の図に比べて短くなっている。一方で、点線囲みの文字で示された「在職する社会人学生の雇用先からの年額換算収入」は分野計で354万円、点線の括弧内に示された在職する社会人学生に該当する割合が89%となっている。[社学生]に該当する者の約9割が在職している状態で博士(後期)課程に在籍し、在職している場合は雇用先から約350万円の収入を得ることが期待値相当額となっている。

概要図表9の右下図の[留学生]の分野計において、「減免を除く実質授業料」は35万円となっており、3つの区分の中で最も小さくなっている。また、「給付型の経済的支援」は年額97万円となっており、右上図の[非社留]の年額106万円に近い水準となっている。一方で、「TA収入」「アルバイト・副業」の金額は[非社留]の半額以下、「RA収入」の金額は[非社留]の3分の2となっており、労働を伴う収入は[非社留]に比べて少なくなっている。また、日本学生支援機構による貸与型奨学金を含めて留学生向けの貸与型の経済的支援の制度は稀少であり、[留学生]に対する貸与型の経済的支援は、ほとんどゼロとなっている。

博士(後期)課程1年次の学生の中でも[非社留][社学生][留学生]の3つの区分によって、進路意識や経済的支援の状況は大きく異なっている。各区分に応じた支援政策や取り組みが求められる。

概要図表 9 収入・支援の該当割合と中央値に基づく期待値相当額(年額換算値)

